

29年度決算を 認定

3日間にわたり 延べ164件の質疑 4日目に議員間討議



決算特別委員会での審査の様子

会計名	歳入	歳出
一般会計	143億4170万1966円	138億3732万5107円
国民健康保険	45億5286万5763円	44億6687万6059円
駅西土地区画整理事業	15億6259万5152円	15億5594万5493円
下水道事業	10億541万1508円	9億9405万8647円
介護保険	22億607万7852円	21億7933万6679円
後期高齢者医療	6億6899万914円	6億5969万539円
殿ヶ谷財産区	491万5134円	378万2365円
石畑財産区	7335万6793円	3547万5619円
箱根ヶ崎財産区	929万1044円	699万265円
長岡財産区	896万7597円	887万2654円

今回の議会には、平成29年度一般会計・各特別会計の決算認定議案が上程されました。決算特別委員会での審査後、本会議において、一般会計を賛成13名、反対2名で、また、各特別会計については全会一致で認定しました。

決算特別委員会で審査

町側から議案の提出を受けた議会では、直ちに決算特別委員会を設置し、委員長に齋藤成宏議員、副委員長に村上嘉男議員を選出。議長、議会選出監査委員を除く14名により、3日間にわたって審査を行い、4日目に議員間討議を行いました。

一般会計では、前年度と比較して歳入では6億1775万136円(4.50%)の増、歳出では6億5440万8975円(4.96%)の増となっています。

討論(要旨)

賛成

村上 嘉男 議員

決算は黒字であり、早期健全化基準値は財政の健全化を示していた。
歳入では昨年度比増、不納欠損は減であり、国・都の補助金を活用し効率的な行財政運営が行われた。
歳出では全体的に隙間の無いよう執行され、主要施策の子育て環境の支援や多摩都市モノレール基金の創設など、町の成長・発展に大きく寄与するものも着実に執行されてきた。
歳入・歳出・主要施策・財政の健全化・予算の執行状況を総合的に評価し、適正と認め、認定とした。

反対

大坪 国広 議員

第6期介護保険の制度改定で、29年度も施設入居者や介護サービス利用者に厳しい制度となった。低所得者に対して、町独自の利用料軽減策や、他市町でも実施している在宅の寝たきり高齢者に手厚い支援策を実施すべきであった。
福祉バスについては、福生病院に行ける、福祉バスに乗れるバスに検討すべきであった。中学3年生までの子ども医療費完全無料化は、約650万円で実現できた。町の西側地区に児童館建設を検討すべきであった。栗原地区の区画整理は、新駅設置と農業振興地域除外の見通しがつくまで見直しすべきであった。

pick up 5 町から国へ 意見書を提出(その2)

議員提出議案第3号 CV-22オスプレイの横田基地配備に対する意見書

国は、平成30年8月22日午後2時に垂直離着陸輸送機CV-22オスプレイ5機を本年10月1日に横田基地に配備する旨の連絡が、在日米軍からあったとの内容を公表した。

瑞穂町議会では、以前より、防衛省及び防衛省北関東防衛局へ平成30年7月27日を含め、たびたび要請行動を行い、CV-22オスプレイに関する配備計画や安全性等を、正確で迅速に情報提供を行うよう強く求めてきたところである。

しかしながら、現在も十分な情報提供がないまま昼夜を問わず瑞穂町上空を極めて低空で飛行しており、町民の騒音被害や事故等に対する懸念や不安が増大している。今後、正式に配備されることで更なる飛行訓練の増加が見込まれ、生活環境の悪化が避けられないと考える。

よって、貴職においては、この状況を十分認識し、瑞穂町議会がこれまで行ってきたCV-22オスプレイの配備及び運用に関する要請内容を改めて確認し、真摯に対応することを強く要請する。
以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年9月25日

東京都西多摩郡瑞穂町議会

内閣総理大臣、外務大臣、防衛大臣、防衛省北関東防衛局長 宛



飛行するCV-22オスプレイ

委員会活動報告

基地対策特別委員会

地域住民の安全や生活環境の確保を求め、国へ要望活動

基地対策特別委員会は7月27日、町と一体となって防衛省・外務省・総務省・環境省へ要望活動を行いました。おもな内容は、騒音および安全確保に関する米軍への申し入れ(市街地上空における低空・旋回飛行などの中止、夜間および早朝の飛行訓練の中止)や迅速かつ的確な情報提供を求めるなど多岐にわたりました。



防衛省北関東防衛局での要望活動の様子